

information

3・11反原発福島行動'19

あの日から8年がたとうとしています。福島原発事故は終わっていません。県内の小児甲状腺がんが200人を超え、被曝はいまでも続いています。オリンピックのため、2020年の3月までにJR常磐線を全線再開し、帰還困難区域への住民帰還が強制されようとしています。この国は根っこから腐っています。

3・11福島からこの社会を変えていきましょう。「被曝と戦争で子どもたちの未来を奪うな!」「改憲と核武装絶対反対!」の声をあげ、ともに行動しましょう。

【呼びかけ】佐藤幸子(川俣町)／橋本光一(勤労福島委員長・郡山市)／布施幸彦(ふくしま共同診療所院長・福島市)／吉沢正巳(希望の牧場・浪江町)／渡辺馨(福島診療所建設委員会事務局長・伊達市)ほか



**日時：2019年3月11日(月) 午後1時～集会**  
**会場：開成山公園・野外音楽堂 (郡山市開成 1-5 開成山公園内)**

第3回 被曝・医療 福島シンポジウム

～ 事故より8年、福島の現実と課題 ～

2019年3月10日(日) 午後1時開会

コラッセふくしま4階・多目的ホール (福島県福島市三河南町1-20)

- 講演 ◆ 矢ヶ崎 克馬 氏 (琉球大学名誉教授)  
 ◆ 渡辺 瑞也 氏 (元小高赤坂病院院長、新地クリニック理事長)  
 ◆ 金 益重 氏 (韓国・東国大学教授)

参加費 医師 2,000円 / 一般 1,000円 / 学生 500円 (当日、受付にてお支払ください)

【お問い合わせ】ふくしま共同診療所 福島市太田町20-7 佐周ビル1階 (024-573-9335:須田)  
 本町クリニック 東京都国分寺市2-7-10 エッセンビル2階 (042-324-6643:鈴木)

がん発症に地域差は明らか  
 甲状腺検査の学校検診の継続を

10月29日、福島市内で第11回甲状腺検査評価部会が開催されました。これまでの評価部会では高野徹委員(大阪大学教授)がリードする形で甲状腺検査「打ち切り」へと舵を切ろうとしていました。私も幾度となく傍聴してきましたが、学校での集団検診打ち切りへと動こうとしていたことは間違いありません。

しかし今回は一転、他の委員から高野委員への批判が続出し、学校での集団検診についても継続することになりました。全国各地から寄せられた「被曝と帰還強制反対署名」をはじめ、多くの福島県民の声と力を、県や県民健康調査検討委員会も無視できなくなったのです。

ただ一方、「検査対象者への説明文の見直し案」を新たに作成することも決まりました。内容としては、検査のデメリットを強調し、学校検診への不安をあおり、受診を「自主的に」控えさせようというものです。検診そのもの中止では県民の反発を抑えきれないため、検診を実質的に無意味化し、あくまでも放射能の影響を否定しようとしているのです。

評価部会では、国際がん研究機構(IARC)の提言をめぐって議論が集中しました。これは日本政府(環境省)が予算を出して立ち上げた「国際専門家グループ」がまとめたもので、「核事故後の全住民における甲状腺スクリーニングを推奨しない」という提言です。つまり、再び原発

事故(あるいは核戦争)が起こりうることを前提として、その際は甲状腺スクリーニング検査などやらせないということです。もし福島で実施しているようなスクリーニング検査をやった場合に、放射能の健康への影響を隠ぺいすることができなくなるからです。これが、がん研究の「国際的専門機関」とされるIARCの結論なのです。まったく許されることではありません。さらに今回の評価部会では、小児甲状腺がんの発症率に地域差があることがはっきりしました。

2014、15年度にかけて行われた2巡目(第1回目の本格検査)の結果、帰還困難区域の子どもたちの小児甲状腺がん発生率が、会津地方の子どもたちよりも高いことが明らかとなり、被曝量による小児甲状腺がん発症率の違いが明確になりました。これまで検討委員会や甲状腺評価部会は、「被曝による影響は考えられない」という立場を貫くため、「がん発生率に地域差はない」としていましたが、もはやそのような説明が成り立たなくなったのです。

県民に寄り添い、健康を守るふくしま共同診療所は、安倍政権に立ち向かう、すべての人々の共同の拠点として、ますます広く、大きく発展させていきたいと思っています。

ふくしま共同診療所院長 布施 幸彦

被曝と帰還の強制反対署名

59,461 筆 (12月7日現在)

署名運動へのご協力をお願いします

被曝帰還反対 検索